松山市議会議員通信

やまがら

2017年新年号
No.25

松山市議会議員
梶原ときよし

やまがら（山雀）
毎年、冬には自宅に来てくれます。

伊方原発をやめて、子ども達に安心未来を引き継ごう！

- ●教育と子育て予算の増額と、医療・介護・福祉を充実させる市政に転換しよう。
- ●電車・バス・フェリーのシルバーパスを実施して元気な高齢者が活躍するまちにしよう。
- ●市民の知る権利と表現の自由を奪う「特定秘密保護法」を廃止しよう。
- ●公契約条例を制定し、官製ワーキングプアを無くしていこう。
- ●安倍政権は「人を殺し、殺される」戦争法を撤回せよ！

発行・梶原ときよし

命と人権・平和を大切にする人にやさしい松山市政を実現しよう。

梶原　ときよし

戦後71年が経過し、この間、ベトナムやアフガン、中東、イラク戦争など局地的な戦争は絶えることがない中ではありましたが、戦前と比べれば、世界は一定の平和に対する協調が行われてきたようにも思われます。

しかしながら昨年2016年は、それが根底から覆されるのではないかとの不安を感じさせる出来事がいくつかありました。

欧州ではテロといわれる無差別事件や極右政党台頭、そしてイギリスのEUからの離脱決定。

米国ではアメリカ第一主義を掲げて人種差別をあおり、軍縮どころか更なる核開発をも声高に叫ぶトランプの大統領選挙勝利は、世界中に大きな不安をまき散らしたのではないでしょうか。

もっとも足もとの日本自体も、95％の憲法学者が違憲とした安保法案が強行され、参議院選挙では改憲派が3分の2を占めるという戦後初めての事態が起きています。

戦争法の施行は、南スーダン派兵で早々に実践されるなか、平和憲法が実質空洞化されていくことに私たち市民は気がつかなければなりません！

日本の軍人が他国の人を殺してはなりませんし、もちろん殺されてもいけません！

万が一、このどちらかが破られたならば、そこから互いの憎しみが始まり、殺戮の連鎖が起きてしまう、ここにテロや戦争の恐ろしさがあるのではないでしょうか。

今、いちばんやめないといけないのは、安倍さんも含め、アメリカや中国、ロシアなど世界中が「力には力で対抗する」という政策をとっていること、つまり「平和のため」と称する軍拡競争こそやめさせなければならないと私は思います！

弁護士で憲法学者の伊藤真さんは**「市民は無関心でいられても無関係ではいられない」**と言っています。

市民が改憲や選挙に関心を持たなくてもいられるが、改憲されたらそれに従わなければならなくなる！

お国の為に徴兵制度がつくられたなら、強制的に戦地に行かなければなくなる事の覚悟ができているでしょうか。

若者が投票しない選挙で改憲が決まり、戦地に行かされるのは若者です。つまり無関係ではいられないということです。

改憲法案が出てくるだろう2017年は、まさしく日本の平和主義の転換を許すのか、それとも戦争をしない平和主義を守るのかの分岐点に差しかかっていると云えるでしょう！

世界が闘うのはオリンピックのスポーツだけにしたいものです。

私の手からピーナッツをついばむヤマガラ

ヒマワリの種が好物のシジューガラ

【2016年12月議会 上程議案の一部に反対討論】
税金4億1200万円の無駄遣い
故障もない競輪場ナイター照明設備やりかえ工事に反対！

ネットワーク市民の窓　梶原ときよし

2016.12.15

ネットワーク市民の窓の梶原時義でございます。私はネットワーク市民の窓を代表して本会議上程議案の一部について反対の討論を行います。

議案133号松山中央公園多目的競技場ナイター照明設備更新、その他工事の工事請負契約4億1千2百万円について反対します。

本議案の多目的競技場とは競輪場のことで、この競輪場のナイター照明設備や照明制御設備をやり変えるものですが、**本競輪場は2004年にできたもので、わずか12年しか経っていません。しかも今まで、照明の大きな事故も無く、何ら今すぐ、更新する必要性のないものです。**

年間のナイター稼動日は、たったの42日間、15時半から20時半まで、5時間の開催ですが、1日平均3時間ナイター照明を照らしたとして**年間でたったの120時間余りです。**

しかも、今回の更新で照明器具のLED化をしたとしても、年間たったの60万円程度の節電にしかならず、更新の大義は成り立ちません！つまり**今すぐ更新する必要性は無いが、単に設備更新の積み立てができたので、という理由で4億1千2百万円もの税金を使う議案**を、平気で出してきた野志市長の発想が、**私達「市民の窓」会派には、全く理解ができません。**

私の家も新築して25年が経ちますが、電球は換えることがあれど、基盤更新の必要など全くあり得ません。

住宅とは違うとはいえ、**たかが12年で全部やり変える電気設備更新工事など、電気設備業者、言い成りの無駄遣いにも程があるとしか、言いようがありません！**

実際、2000年に完成した坊っちゃんスタジアムは、年間ナイター稼動日42日で、16年経っていますが、大きな事故も無く、もちろん更新の予定もありません。

その他、競輪場よりも古い、築15年の中央公園運動広場や、築13年のマドンナスタジアムなどのナイター照明も、何の問題も無くしっかり稼働している事を付け加えておきます。

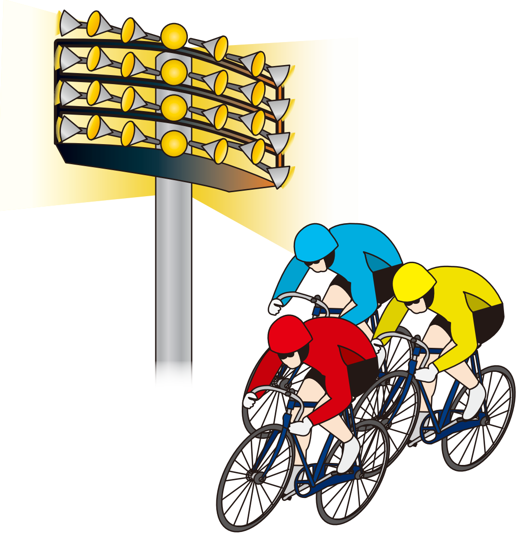
結局、誰のための設備更新なのか？誰のために4億1千2百万円もの税金を無駄に使うのか？喜ぶのは誰なのか？市民の皆さんに明らかにしてもらいたい！

野志市長、ご存知とは思いますが、今、松山の競輪事業には、まだ25億円の借金があります。順調に返したとしてもあと8年間3億円づつ、一般会計に返さないといけない！

本市の財政に1円も貢献していないだけでなく、大借金事業だということ！

これが理解できていれば今回のような、税金の無駄遣いができるはずがないと私は考えます。

以上、無駄遣いを許さないという意思のある健全な議員の皆さんに、賛同をお願いして、私の反対討論とします。



残念ながら与党議員等の賛成多数で可決してしまいました。税金の無駄遣いにも程があるとしか言いようがありません‼

HPでは梶原の活動予定や全定例議会での質問登壇が動画でご覧いただけます。

市政他、何でも相談をお受けしています。ご連絡ください。

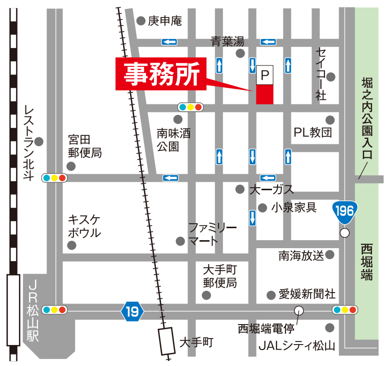
ホームページ　梶原ときよし 公式ホームページ　検索

梶原ときよし事務所

〒790-0813　松山市萱町2丁目1-2
TEL 089-947-2258 FAX 089-947-2259
携帯 080-5669-8586
E-mail sizenha-812@lib.e-catv.ne.jp

●午後1時～午後5時まで（月～木）
●金・土・日・祝日はお休みです。
P あります。

お近くにお越しの際は、ぜひお立ち寄りください。



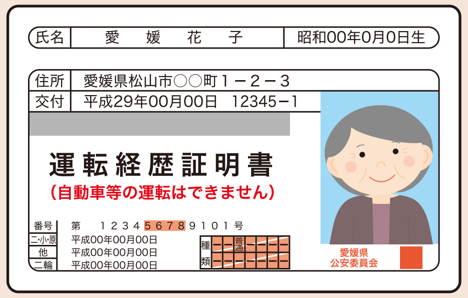
梶原ときよし 議会質問

12月議会一般質問より抜粋

2016年12月6日

高齢者運転免許自主返納支援事業の推進と代替移動手段確保について

■運転経歴証明書とは



運転免許証にかわる身分証明書として運転経歴証明書が発行されている。

質問 昨年9月、日本の高齢化率が過去最高の26.7%となり、80歳以上の高齢者人口が1千万人を超えた。まさに超高齢化社会である。本市も例外ではなく、高齢化率は25%を超え、65歳以上の高齢者は13万人となっている。この世界に例を見ない高齢化の進行は、従来なら交通事故等において、最大の被害者として存在した高齢者が、逆に加害者として大きな事故を引き起こすことが社会問題化しており、高齢運転者の事故防止対策が急務である。そこで、その対策の1つとして高齢運転者に運転免許証を自主的に返納してもらうことが、全国的に注目されている。そのためには、各自治体が車にかわる高齢者の移動手段を確保する対策を行う必要があり、電車・バス・フェリーあるいはタクシーを、「住民の足」として位置づける環境づくりが急がれる。本市が行っている運転免許返納サポート事業の運転免許の返納者に対する1回きり5千円のクーポン券支給という支援制度だけでは、不便さを伴う運転免許の返納という決断に大きな役割を果たしているとは考えにくい。支援制度を行っている他市で取り入れられている返納のための事務手数料くらいは、とりあえず本市負担にするべきではないか。

都市整備部長答弁 免許返納のための事務手数料についてですが、免許返納時の費用としては、「運転経歴証明書」を希望する方から、愛媛県が、その発行手数料を徴収しています。したがいまして、「運転経歴証明書」の発行を希望する方が負担しているものであり、県下一律の制度として、愛媛県が運用していますので、その事務手数料を本市が負担することは考えていません。

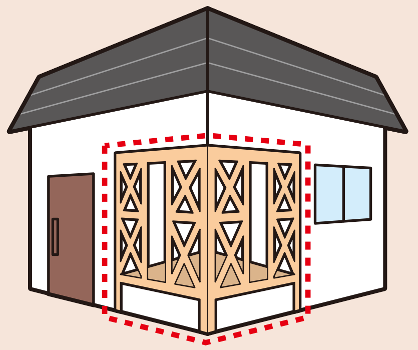
質問 全国的には、タクシーや路線バス料金の割引制度等、自治体で返納を促す制度が行われ、一定の成果を出しているようだが、福井県の越前市や鯖江市では、返納者に対し、市民バスの1年間無料乗車券を配布したことにより、前年比10倍も返納者が増えたとの記事が出ていた。本市においても、市民バスの創設を含め、デマンドタクシーや既存公共交通のシルバーパス実施等で、全ての高齢者の笑顔があふれる超高齢社会を実現していく必要があると思うが、どうか。

都市整備部長答弁 デマンドタクシー等、超高齢社会への対応についてですが、本市では、現在、学識経験者や交通事業者等で組織する「公共交通利用促進検討部会」を設置し、バス路線の再編や新たな交通手段の導入等、ハード、ソフトの両面から、公共交通の再構築について検討していますので、地元の皆さんのご意見もお聞きしながら、地域の事情に応じた公共交通のあり方や高齢化に対応できる移動手段の確保等、検討部会の中で幅広く議論していきたいと思います。

ほとんどの大都市で行われている敬老優待制度、いわゆるシルバーパスを含め、市民バスの創設、デマンドタクシーの運営等、高齢者移動手段の確保を大至急始める必要がある。

木造住宅耐震診断・耐震改修事業に耐震シェルター助成を加えることについて

■耐震シェルターとは



住宅内の一部に木材や鉄骨で強固な箱型の空間を作って、安全を確保する。

質問 本市は、昭和56年以前に建てた一戸建て木造住宅について、耐震診断・耐震改修にかかる費用の一部を補助している。耐震改修工事には、改修の設計・管理費を含め、1戸当たり最高で114万円の補助を行っているが、今年度予算ではわずか85戸分、9690万円の予算しか組まれていない。また、耐震診断費用は本年4月に起きた熊本地震を経て、1件4万円の620戸分が予算化されたが、とても十分な予算対応とはいえない。30年以内70%と予想される東南海地震に対し、費用対効果を含め、市民の財産を守るという観点ではなく、市民の命を守るという視点を最大限に活かした政策を行うべきではないか、との観点から、以下について質問する。

①本市には、耐震性が弱いとされる昭和56年以前の木造住宅が4万4540戸もあるが、このままいくと対策に500年かかる計算になる。仮に予算を10倍にしても50年かかることになるが、いずれ建てかえられることを考慮しても、あまりに政策が単純すぎると思うが、どうか。

②東京都内25の市区町では、建物が倒壊しても「命」だけは守るという視点から、耐震改修よりも安価でできる耐震シェルターに対し、補助金を出して、予算的にも市民の選択肢を広げている。本市の耐震改修補助事業に耐震シェルターを加えるべきではないか。

開発・建築担当部長答弁 ①本市では、平成16年度から「木造住宅耐震診断事業」、平成23年度から「木造住宅耐震改修等補助事業」に取り組んでいます。こうした取り組みにより、改修の実績は年々増加していることから、今後とも普及啓発に努め、利用促進による耐震化の向上を図りたいと考えています。

②耐震シェルターは、居住者の方の命を守るためには、一定の効果を見込める方法であると認識しています。しかしながら、建物全体の耐震化は、倒壊に伴う死傷者の低減のみではなく、倒壊による火災発生等の二次災害の防止や避難路の確保・避難所生活の回避等、様々な減災効果があることから、本市としましては、まずは現行の耐震改修等補助事業による耐震化の促進に努めたいと考えています。

再質問 今、本市がしてます木造住宅耐震診断、その診断を行った際、「うちの家は耐震上良くない」と言われたが、家全体を耐震化する費用が何百万もかかる、子供たちは出て行き、年寄り夫婦だけではそこまでできないので、せめてシェルターを自分の寝ている部屋だけはできないか？という要望が何件も出てると現場から聞いています。それを全く関知しないような、今の皆さんの事業、年間85戸を100戸ぐらいに増やしたとしても、500年かかるんですよ。そんな事業はアリバイ的事業ではないかと私は言っているんです。診断で「危ないですよ」と言われて、手も足も出ない高齢弱者が目の前にいるのに何もしない。これが当たり前の行政であるわけがない！そういう思いで私は質問しています。なぜ選択肢に命だけでも守るシェルターが入らないのか。

開発・建築担当部長再答弁 耐震シェルターについては建物倒壊等の被害を受けてもシェルター内にいれば助かる可能性が高いことから大地震から命を守る対策の一つではありますが、建物全体の耐震化は火災の発生、延焼の防止など二次災害防止、倒壊による避難路の確保などの減災効果もあり、居住者以外方の命を守ることにもつながることからまずは耐震改修補助での支援を推進していきたいと考えております。

耐震シェルターの必要性を認めながらも推進しない。今、最も緊急性のあることに等しいにも関わらず、野志市長は500年かけて行うつもりなのか？

梶原ときよし（ネットワーク市民の窓）

※2016年12月議会でも一般質問と討論で2度登壇しました。
（本議会全定例会6年間27回連続登壇記録更新中）